

|| 企業調査レポート ||

Veritas In Silico

130A 東証グロース市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2025年9月30日(火)

執筆：客員アナリスト

宮田仁光

FISCO Ltd. Analyst **Kimiteru Miyata**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

要約	01
1. プラットフォーム型ビジネスとパイプライン型ビジネスを併せ持つハイブリッド型ビジネスを本格展開	01
2. mRNA 標的 low molecular weight 医薬品の創出に有用な創薬プラットフォーム ibVIS の技術	01
3. 中期的にプラットフォーム型ビジネスで毎年 2 件の新規契約、パイプライン型ビジネスで毎年 1 本の自社創薬を計画	02
4. 2025 年 12 月期中間期業績は想定どおりに進捗、第 3 四半期以降も契約一時金やマイルストーン収入などを予定	02
会社概要	04
1. 会社概要	04
2. 沿革	05
事業概要	07
1. 事業内容	07
2. プラットフォーム型ビジネス	08
3. パイプライン型ビジネス	09
4. mRNA 標的医薬品のメカニズムと市場性	10
5. 同社の収益構造	13
創薬プラットフォーム ibVIS	14
1. 同社の強み	14
2. 技術的な優位性	15
成長戦略	16
1. 経営理念と長期目標	16
2. 中期経営計画	17
3. 中期成長イメージ	17
業績動向	19
1. 2024 年 12 月期の業績動向	19
2. 2025 年 12 月期の業績見通し	20
3. 2025 年 12 月期中間期の業績動向	21

要約

mRNA 標的創薬プラットフォームをベースに ハイブリッド型のビジネスを展開

1. プラットフォーム型ビジネスとパイプライン型ビジネスを併せ持つハイブリッド型ビジネスを本格展開

Veritas In Silico<130A>は、インシリコ技術(大型コンピュータによるシミュレーションやデータ解析を用いて、生命科学研究を行う手法)を採り入れながら、体内で行われるタンパク質合成の設計図にあたる mRNA を標的とする新たな医薬品、mRNA 標的医薬品[※]の創出を手掛けている。

[※] mRNA 標的医薬品：疾患の原因となるタンパク質に直接作用する従来型の医薬品とは異なり、疾患原因タンパク質の情報をコードするメッセンジャー RNA (mRNA) に作用することでそのタンパク質の合成を阻害し、疾患の抑制や治療効果を得る医薬品。同社は mRNA 標的医薬品として、低分子医薬品と核酸医薬品の創薬研究に携わっている。

同社は、低分子医薬品や核酸医薬品の創薬研究を行うための創薬プラットフォーム ibVIS[®] (アイビス。以下、ibVIS) を構築したうえで、そのプラットフォームを利用する共同創薬研究契約を製薬会社と締結している。契約締結時の一時金、創薬研究の進捗に応じたマイルストーン収入等を得るプラットフォーム型ビジネスを現時点での主な収益源としている。同社と契約した製薬会社は、ibVIS を利用することにより、それまでに蓄積してきた技術や経験、化合物ライブラリー等をそのまま生かしつつ、従来の創薬手法では有効な治療薬の開発が困難だった疾患を含め、幅広い疾患に適用できる潜在性を秘めた mRNA 標的創薬に取り組むことが可能になる。

また同社は、上述のプラットフォーム型ビジネスと併せて、ibVIS を活用し、核酸医薬品をはじめとする創薬研究を自社独自で行うパイプライン型ビジネスも手掛ける。今後は、プラットフォーム型ビジネスと自社パイプラインを併せ持つハイブリッド型ビジネスを本格的に転換する方針である。

2. mRNA 標的的低分子医薬品の創出に有用な創薬プラットフォーム ibVIS の技術

同社は、mRNA を標的とする創薬に特化した創薬技術を開発し、創薬の各段階で必要となる技術を集約してワンストップで提供可能にした創薬プラットフォーム ibVIS を構築していることが事業上の大きな強みとなっている。ibVIS は、特に mRNA を標的とする低分子創薬において、すでに複数の製薬会社との共同創薬研究を通じて実績が積み上がっている。また、どんな mRNA も創薬標的として技術的に対応可能な応用性がある。また、積み上がったデータを AI 技術を利用して効率的かつ有効に活用できるようにしている点も強みに挙げられる。同社のようにプラットフォーム型ビジネスを展開する企業は世界的に少なく、創薬技術は希少である。したがって、mRNA を標的とする低分子創薬の分野においては、製薬会社は同社のように創薬技術を提供できるバイオテック企業と提携しなければ、mRNA 標的的低分子医薬品の創薬研究や開発を進めることが困難な状況だ。

要約

3. 中期的にプラットフォーム型ビジネスで毎年 2 件の新規契約、 パイプライン型ビジネスで毎年 1 本の自社創薬を計画

同社はプラットフォーム型ビジネスを拡大するとともに、自社パイプラインの開発も並行して行うハイブリッド型ビジネスを展開している。これにより、最終的な目標として、2030 年には mRNA 関連の創薬を扱うスペシャリティファーマとしての地歩を確立し、持続的成長が可能なビジネスモデルへの進化を目指している。この目標を達成するため、同社の中期経営計画においては、中期的な収益基盤と位置付けるプラットフォーム型ビジネスにて新規契約を毎年 2 件ずつ締結する。パイプライン型ビジネスでは、ibVIS の技術的強みを生かし、一定の選定基準に基づき選んだ疾患に対応する自社パイプラインを毎年 1 本ずつ創出していくことを計画している。なお同社では、2025 年 12 月期中の創出を目指している最初のパイプラインのモダリティ※は、将来価値が大きく、創薬研究期間が相対的に短くできる核酸医薬品、対象疾患は心臓血管手術後に惹起される虚血性の急性腎不全と定め、自社創薬研究をスタートさせている。

※モダリティ：医薬品におけるモダリティとは、医薬品の創薬基盤技術の方法や手段、またはそれらに基づく医薬品の分類を指す。具体的には、低分子医薬品、抗体医薬品、核酸医薬品、細胞医薬品、遺伝子治療薬など、薬の作り方や種類を指す言葉である。

4. 2025 年 12 月期中間期業績は想定どおりに進捗、 第 3 四半期以降も契約一時金やマイルストーン収入などを予定

2025 年 12 月期の業績見通しについて、同社は事業収益 788 百万円(前期比 305.1% 増)、営業利益 163 百万円(前期は 212 百万円の営業損失)と大幅な増収増益を見込んでいる。

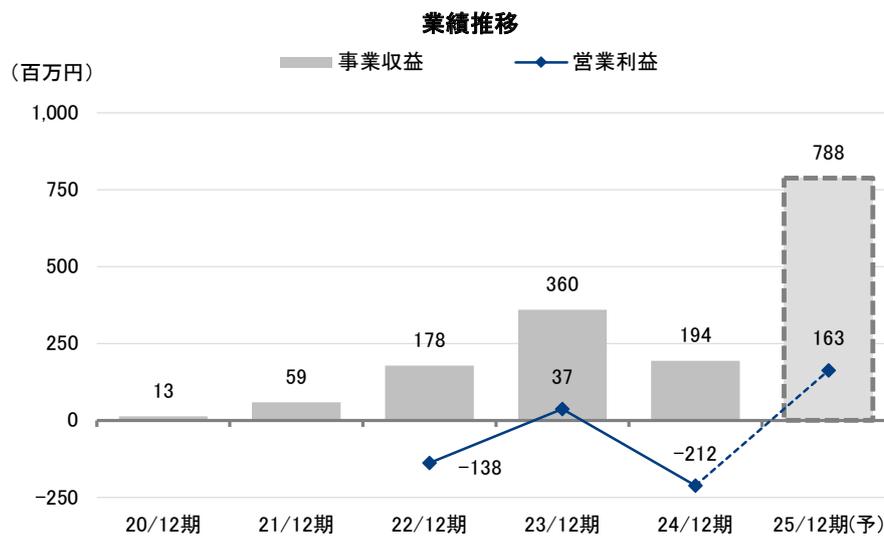
2025 年 12 月期中間期の業績は、事業収益 43 百万円(前年同期比 62.6% 減)、営業損失 186 百万円(前年同四半期は 66 百万円の営業損失)となった。プラットフォーム型ビジネスでは、塩野義製薬 <4507> との共同創薬研究でリード化合物獲得につながる化合物の取得に成功し、マイルストーンを達成した。また、ラクオリア創薬 <4579> との共同創薬研究では、創薬研究の起点となり得る低分子化合物を取得するなど、製薬会社との共同創薬研究がそれぞれ順調に進捗した。新たに、三菱ガス化学 <4182> と共同研究契約の締結にも至っている。また、パイプライン型ビジネスでは、創薬研究の対象疾患及び遺伝子候補を選定し、核酸医薬品の自社創薬研究をスタートさせた。

事業収益は、マイルストーン収益及び研究支援金のみであったが業績は想定どおりに進捗した。第 3 四半期以降は、製薬会社との共同創薬研究を通じた研究支援金やマイルストーン収入、新規契約の締結による契約一時金などの発生により、業績は通期予想へ向かって着実に進捗する見込みである。

要約

Key Points

- プラットフォーム型ビジネスとパイプライン型ビジネスを併せ持つハイブリッド型ビジネスを本格展開
- 世界的に展開する企業が少ない mRNA 標的 low molecular weight 創薬のプラットフォームを提供しており、すでに複数の製薬会社との研究実績が積み上がっていることが強み
- 2025年12月期は想定どおり進捗中。第3～4四半期に大型案件の新規契約による契約一時金収入を想定。通期では大幅増収増益を見込む



出所：決算短信、有価証券報告書よりフィスコ作成

■ 会社概要

mRNA 標的創薬のフロントランナーとして事業を展開

1. 会社概要

同社は、インシリコ技術を基盤に、生命の起源である RNA（リボ核酸）の真の姿を探究することにより、タンパク質の遺伝子情報を書き写した設計図にあたる mRNA^{※1} 上にある部分構造を標的とする、新たな概念に基づく mRNA 標的創薬の創薬システムを確立した。さらに、mRNA 標的創薬の創薬研究を効率的に進めるため、インシリコ技術と実験技術を融合した創薬プラットフォーム ibVIS を構築し、mRNA 標的創薬のフロントランナーとして事業を展開している。同社と契約した製薬会社は、ibVIS を利用することにより、それまでに製薬会社が自社内に蓄積してきた低分子医薬品の創薬技術や経験、化合物ライブラリーなどのインフラをそのまま生かしつつ、従来のタンパク質標的創薬の手法では治療薬の開発が困難だった疾患を含めて、幅広い疾患に適用可能な応用性を秘めた mRNA 標的創薬の創出に取り組めるようになる。一方、同社は自社パイプラインの構築も進めており、2025 年 12 月期中に mRNA を標的とする核酸医薬品のパイプラインを創出する計画である。これにより、プラットフォーム型ビジネスと自社パイプラインを併せ持つハイブリッド型のビジネスを本格的に展開していく。最終的には「どんな疾患の患者さまも治療法がないと諦めたり、最適な治療を受けられないと嘆いたりすることのない、そんな希望に満ちたあたたかい社会を実現する」との経営理念に基づき、mRNA 標的創薬、核酸医薬品のほか、mRNA 医薬品^{※2} や ncRNA 標的創薬^{※3} などの研究開発を手掛けるスペシャリティファーマへの進化を目指している。

※1 mRNA：メッセンジャー RNA。遺伝情報である DNA 配列を写し取って、タンパク質合成のために情報を伝達する RNA。RNA は、核酸（塩基と糖、リン酸からなるヌクレオチドが多数重合した生体高分子）のうち、糖の部分がリボースからなる物質であり、リボ核酸とも呼ばれる。生体内において、遺伝情報の伝達など多くの生命現象にかかわっている。mRNA は、細胞内でタンパク質が合成される際の設計図であり、各タンパク質に対応してそれぞれ個別の mRNA が存在する。

※2 mRNA 医薬品：疾患の予防や治療に効果が期待されるタンパク質の情報をコードする mRNA を人工的に合成した医薬品。mRNA 医薬品を投与すると、細胞内で目的のタンパク質が合成され、そのタンパク質が関与する疾患の治療や予防が可能になる。このうち、抗原タンパク質の情報をコードし、抗原に対する宿主の免疫を誘導するものを、mRNA ワクチンと呼ぶ。世界で初めて mRNA 医薬品が実用化されたのが新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対する mRNA ワクチンで、緊急時のため使用が許可された。

※3 ncRNA 標的創薬：種々の RNA のうち、タンパク質の情報をコードしていない RNA を標的とする医薬品。がんをはじめ様々な疾患への効果が期待されている。

ibVIS による共同創薬研究で順調に成長し、上場を達成

2. 沿革

同社は 2016 年 11 月、代表取締役社長である中村慎吾（なかむらしんご）氏によって東京都渋谷区で設立された。同氏は、武田薬品工業 <4502> 在職中の 2004 年に、当時としては先進的な着想による「mRNA を標的とする低分子創薬」を目指すプロジェクトを立ち上げた。同氏が 2011 年に武田薬品工業を退職する際には、在職中の研究成果や機材を武田薬品工業より譲り受けた。その後、RNA 構造を研究するための統計力学理論や熱力学理論、これらの理論を解析に応用するための計算ソフトウェアなど最新のテクノロジーを採り入れ、改めて mRNA 標的的低分子創薬を実現するための基礎技術を構築した。並行して医薬品ビジネスや医薬品製造、ベンチャービジネスに関する投資や経営、マーケティングの実務経験も積んだ。これら一連の経験を通じて、同氏は mRNA 標的的低分子創薬を広く製薬会社へ提供することが製薬業界に共通する課題への解決策になると確信し、同社の設立に至っている。

同社は設立後当初、2017 年に化学メーカーの三菱ガス化学などから出資を受け、核酸医薬品の研究を本格的に始動し、核酸医薬品研究の第一人者である、梨本正之（なしもとまさゆき）教授が所属する新潟薬科大学に研究拠点を設置している。一方、2010 年代後半より RNA を標的とする低分子創薬を目指す企業が米国において相次いで立ち上がったことを踏まえ、同社も mRNA を標的とする低分子医薬品の創薬を事業として扱うこととし、2018 年より製薬会社と mRNA 標的的低分子創薬の共同創薬研究を開始している。低分子医薬品の創薬研究に取り組むための研究拠点は、神奈川県川崎市のかわさき新産業創造センター・KBIC に設置し、2019 年には mRNA 標的的低分子創薬のプラットフォーム事業を本格化した。2020 年には RNA を標的とした低分子創薬のビジネスモデルに関する（国内）特許を取得し、2023 年にはフランスの CRO（医薬品開発業務受託機関）である Oncodesign Services と事業協力に関する基本合意書を締結するなど、mRNA 標的的低分子創薬に関連する事業を伸長した。一連の共同創薬研究から得られる収益により期間損益が黒字となるなど、事業が順調に成長した状況を受け、2024 年 2 月に東京証券取引所グロース市場に上場している。2024 年 12 月には化学合成などの化学技術プラットフォームを保有する英国 Liverpool ChiroChem Ltd.（現 LCC Technologies）と mRNA 標的的低分子医薬品のパイプライン開発に関する共同事業の実施について提携した。

2025 年 8 月上旬時点で、ibVIS を通じて、東レ <3402>、塩野義製薬、ラクオリア創薬、武田薬品工業のパートナー企業 4 社と mRNA 標的的低分子医薬品の創出を目的とする共同創薬研究、三菱ガス化学と核酸医薬品の創出及び製造方法確立を目的とする共同研究を実施しているほか、自社で核酸医薬品のパイプライン創出に向けた研究を進めている。

会社概要

沿革

年月	概要
2016年11月	東京都渋谷区に株式会社 Veritas In Silico を設立
2017年 5月	三菱ガス化学株式会社及びベンチャーキャピタルの出資のもと、RNA 構造解析技術を生かし mRNA を標的とする核酸医薬品の創薬研究を主事業として開始
2017年 7月	研究拠点を共同研究先である新潟薬科大学内（新潟県新潟市秋葉区）に開設
2017年10月	本店所在地を東京都品川区に移転
2018年 4月	主事業を核酸医薬品から mRNA を標的とする低分子医薬品の創薬プラットフォーム事業に転換 mRNA 標的的低分子創薬研究のための研究拠点をかわさき新産業創造センター内（神奈川県川崎市幸区）に開設
2019年 3月	mRNA を標的とする低分子医薬品の創薬プラットフォーム事業に注力する方針を決定
2020年10月	RNA を標的とした低分子創薬のビジネスモデルに関する特許（日本）を取得
2021年 7月	東レ株式会社と mRNA を創薬標的とする低分子医薬品の創出を目的とした共同創薬研究契約を締結
2021年11月	塩野義製薬株式会社と mRNA を創薬標的とする低分子医薬品の創出を目的とした共同創薬研究契約を締結
2022年12月	ラクオリア創薬株式会社と mRNA を創薬標的とする低分子医薬品の創出を目的とした共同創薬研究契約を締結
2023年 5月	フランス Oncodesign Services と mRNA を創薬標的とした低分子医薬品開発を目指す製薬会社のニーズに応えることを目的とする事業協力を開始
2023年 6月	武田薬品工業株式会社と mRNA を創薬標的とする低分子医薬品の創出を目的とした共同創薬研究契約を締結
2024年 2月	東京証券取引所グロース市場に上場
2024年12月	英国 Liverpool ChiroChem Ltd.（2025年5月に LCC Technologies に社名変更）と mRNA 標的的低分子医薬品の共同開発及び商業化契約を締結
2025年 1月	RNA を標的とした低分子創薬の基盤技術に関する特許（欧州）を取得
2025年 6月	mRNA 標的核酸医薬品 自社パイプラインの対象疾患を決定
2025年 6月	三菱ガス化学株式会社と核酸医薬品の創出及び製造方法確立を目的とする共同研究契約を締結
2025年 7月	RNA を標的とした低分子創薬の基盤技術に関する特許（米国）を取得

出所：有価証券報告書よりフィスコ作成

事業概要

2025 年 12 月期よりハイブリッド型ビジネスへ本格的に転換

1. 事業内容

同社はこれまでプラットフォーム型ビジネスを展開していたが、現在はプラットフォーム型ビジネスとパイプライン型ビジネスを並行して進めるハイブリッド型ビジネスへ移行している。また将来的に目指しているビジネスモデルは、スペシャリティファーマ（製薬会社型ビジネス）である。プラットフォーム型ビジネスでは、幅広いニーズに応えられる ibVIS の技術力を武器に、mRNA 標的的低分子医薬品の共同創薬研究を行っている。ハイブリッド型ビジネスは、プラットフォーム事業と並行して、核酸医薬品を含め mRNA 標的医薬品の自社創薬研究を行い、製造・販売する製薬会社や提携会社に導出するビジネスである。

2025 年 8 月上旬時点で、ibVIS を活用したプラットフォーム型ビジネスでは、東レ、塩野義製薬、ラクオリア創薬、武田薬品工業の 4 社と mRNA 標的的低分子医薬品の創出を目的とする共同創薬研究、三菱ガス化学と核酸医薬品の創出及び製造方法確立を目的とする共同研究を実施している。各社との共同創薬研究はそれぞれ順調に進捗しており、2025 年 1～6 月中旬に、塩野義製薬との共同創薬研究にてリード化合物獲得につながる化合物の取得に成功してマイルストーンを達成した。ラクオリア創薬とのがん治療薬創出を目標とした共同創薬研究では、共同研究で取り扱う標的遺伝子の範囲を拡大するとともに複数のスクリーニングを実施した。それぞれ創薬研究の起点となり得る低分子化合物を複数取得するなどの成果があった。

同社では当面プラットフォーム型ビジネスで収益を確保しつつ、自社パイプラインの創出を目指すハイブリッド型ビジネスで、将来の時点でより大きな収益を生むことが期待される分野への投資（自社パイプライン開発）を進め、将来の収益期待を高めつつ、その実現に向けての施策を具体的かつ着実に進捗させていくことにより、株主価値の向上を図る方針である。最終的には 2030 年を目途に、製造・販売まで行うスペシャリティファーマとして、製薬会社型ビジネスへ進化していく考えである。

ビジネスモデル



注 1：「創業研究」は、医薬品として十分な効果・安全性などを示す医薬品候補化合物を創出するまでの段階を指す。

注 2：「開発」は、創薬研究で取得した医薬品候補化合物の効果・安全性などを規制当局に証明し、製造販売承認を得るまでの段階を指し、非臨床試験が含まれる。

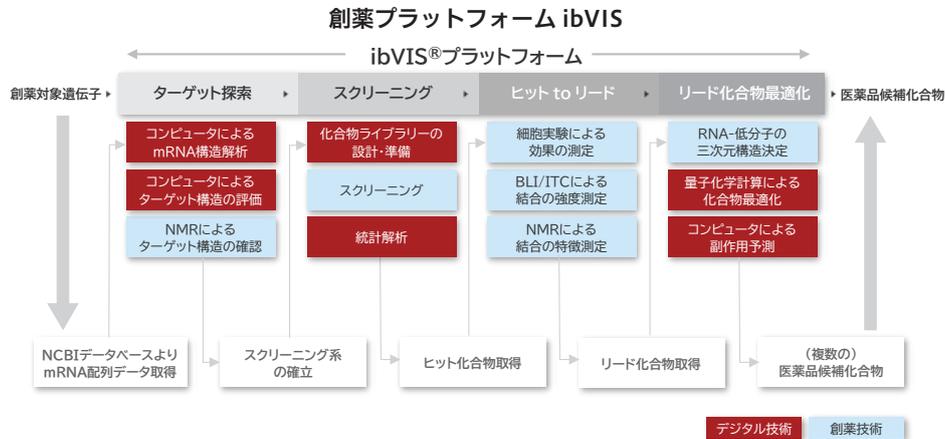
出所：決算説明資料より掲載

事業概要

ibVIS で創薬研究がワンストップで実行可能。高度な研究実績も豊富

2. プラットフォーム型ビジネス

同社は、独自の創薬プラットフォーム ibVIS を活用し、契約相手先の製薬会社と共同で mRNA 標的の低分子医薬品の創出を目的とする創薬研究を実施している。ibVIS は、インシリコ技術を活用して mRNA 上の創薬標的となる部分構造を探す RNA 構造解析の技術と、標的構造に結合する化合物を探すスクリーニング法をはじめとする実験技術を集約したプラットフォームで、創薬対象とする遺伝子の mRNA 配列データの取得、解析から医薬品候補化合物の特定、獲得までの創薬研究をワンストップで実行できる点が、他社との大きな差別化ポイントとなっている。なお、ibVIS が提供する mRNA 標的の低分子医薬品の技術は、従来のタンパク質を標的とする創薬では治療薬の開発が困難とされていた疾患を含め、あらゆる疾患に適用できる潜在性があるという点で画期的であり、特筆に値する。製薬会社との共同創薬研究においては、同社が主にスクリーニングと細胞実験以外のプロセスを担当し、製薬会社は同社が技術供与したスクリーニング法を使ったスクリーニングや、細胞実験による効果測定（スクリーニング結果の検証）、化合物の合成展開、薬物動態及び安全性研究、化合物の効果を検証する動物実験などを担当している。同社では、これまでに実施した複数の共同創薬研究を通じて、数多くの RNA 構造解析データをはじめ、一連のスクリーニングや実証実験の実績、さらに社内研究によるリード化合物最適化での実効性証明など、科学的な観点で高度な研究実績が数多く蓄積されており、先にご紹介した技術力の優位性と相まって、豊富なデータ量、ノウハウの蓄積といった点も、他社との差別化要因となっている。



注：共同創薬研究において製薬会社は、同社が技術供与したスクリーニング法を使ったスクリーニングの実施及び細胞実験を主に担当する。加えて製薬会社側では化合物の合成展開、薬物動態及び安全性研究、化合物の効果を検証する動物実験などが実施される。

出所：決算説明資料より掲載

ibVIS を活用して自社パイプライン開発もスタート

3. パイプライン型ビジネス

パイプライン型ビジネスは、ibVIS を活用して mRNA 標的の低分子医薬品や核酸医薬品を自社で創出するビジネスである。同社は、数千あった遺伝子候補のなかから、高い将来価値が見込まれるもの、販売開始までの研究開発期間が相対的に短いと見込まれるものなどを選定基準として候補を 3 個にまで絞り込んだうえで、自社パイプラインの 1 本目のモダリティは核酸医薬品、対象疾患は心臓血管手術後に惹起される虚血性の急性腎不全と定めたと 2025 年 6 月に公表し、自社創薬研究を開始している。

また、同社は三菱ガス化学と核酸医薬品の創出及び製造方法確立を目的とする共同研究契約を締結し、今後 3 年間で予定する研究期間内に、Quality by Design (QbD) に基づく長鎖 RNA^{※1} 標的に対するアンチセンスオリゴヌクレオチド (ASO^{※2}) の創薬に取り組み、開発候補 ASO 化合物の取得と製造方法の確立を目指す、2025 年 7 月に公表した。この共同研究において、同社は自社独自の創薬プラットフォーム ibVIS を活用して開発候補 ASO 化合物を取得する。また三菱ガス化学は、開発候補 ASO 化合物の製造方法の確立を担い、本件共同研究により得られた成果物は、主に同社が権利を保有、三菱ガス化学は一部を保有するとしている。

※1 長鎖 RNA：おおそ長さ 300 塩基以上の RNA 分子のことで、タンパク質の合成やそのほかの細胞機能に重要な役割を果たす。mRNA、プレ mRNA、ロングノンコーディング RNA などの種類がある。

※2 ASO：Antisense oligonucleotide の略。アンチセンスオリゴヌクレオチド（アンチセンス核酸）。核酸医薬品の一種。一本鎖の DNA や RNA からなり、相補的な配列をもつ mRNA に結合して主にタンパク質の合成（翻訳）を制御する働きを持つ。ASO に安定性や機能などを追加することを目的として様々な化学修飾を導入することができる。

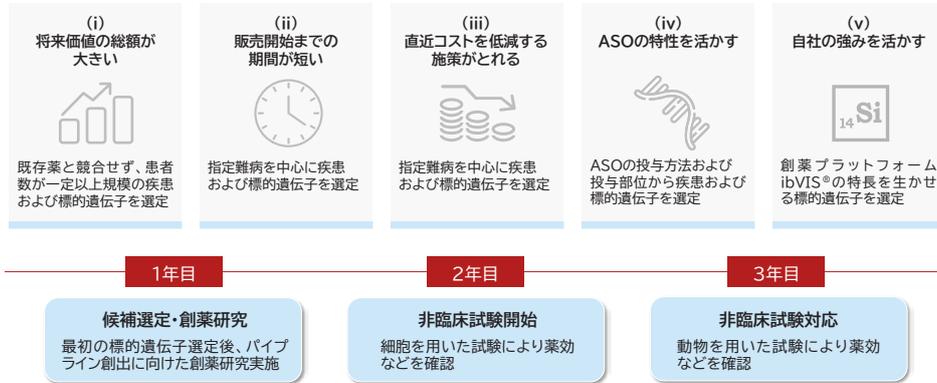
この共同開発で特筆すべきポイントは、QbD の考え方を研究初期段階から採り入れる点が挙げられる。QbD とは、製品設計の段階から製造コストにかかわる製造のしやすさや品質の高さを意識した製品を作り出すという、医薬品以外の製造業では一般的な考え方である。医薬品業界では、これまで製品（医薬品）の「性能（効果）」が最優先され、製造のしやすさや製造コストは、特に製品全体に占める製造コストの比率が低い従来の低分子医薬品では見過ごされる傾向があった。しかし、抗体医薬品のように製造コストが高く、製造コストが製品価格に占める割合が一般的な製造業と同程度となる医薬品が出てきており、製品設計の段階から製造を見据える QbD の重要性が高まっている。そのため創薬研究と並行して、ASO の商業製造に必要な製造方法・工程の開発も進めている。これにより、高活性・低毒性という医薬品としての性能に加え、商業製造における品質の信頼性と低コスト化を早期に確立することを目指している。また、迅速な臨床試験への移行を可能にするだけでなく、製品の市場導入を円滑に進めることを目的としている。

この三菱ガス化学との共同研究で開発される ASO について同社は、自社パイプライン創出の 2 本目（2026 年度分）に相当するものとなる予定としている。

プラットフォーム型ビジネスとパイプライン型ビジネスの 2 つを収益源とするビジネスモデルがハイブリッド型ビジネスであるが、経営理念の実現へ向けてスペシャリティファーマになるという最終目標に向けた実行段階に入ったと言える。

事業概要

パイプライン創出に向けた方針及び今後のタイムライン



出所：決算説明資料より掲載

mRNA 標的創薬でブルーオーシャンの創出に期待

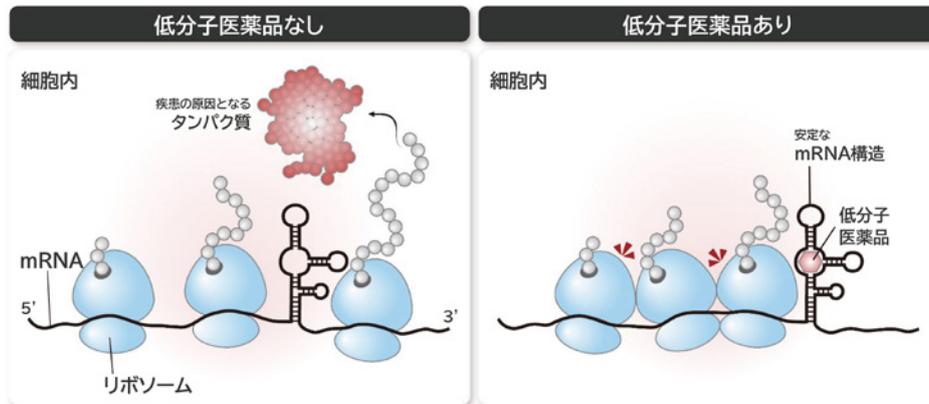
4. mRNA 標的医薬品のメカニズムと市場性

(1) mRNA 標的低分子医薬品

mRNA 標的低分子医薬品とは、疾患関連タンパク質の情報をコードした mRNA に結合し、細胞内で mRNA の情報に基づいてタンパク質合成を行うリボソームの働きを阻害・制御することにより、疾患関連タンパク質の合成を阻害する医薬品である。現在の医薬品の主流であるタンパク質標的低分子医薬品との違いは、タンパク質標的型の低分子医薬品が疾患関連タンパク質の活性部位に直接作用する必要があるのに対し、mRNA 標的型の低分子医薬品は mRNA のどこかに作用してタンパク質の設計図の機能を抑えることにより疾患関連タンパク質の合成自体を止めてしまうところにある。タンパク質標的低分子創薬では、これまでに国内外の多くの製薬会社が研究開発に取り組んできた結果、近年、低分子医薬品の創薬標的となる疾患関連タンパクの枯渇という課題が指摘されている。一方で、mRNA 標的低分子創薬は、2010 年代後半から研究が始まった新しい領域であり、世界で上市された医薬品はほとんどない状況にある。このアプローチは非常に汎用性が高く、従来のタンパク質標的創薬では標的にできなかった疾患関連タンパク質にも新たな治療の可能性が生まれることにより、将来的に大きな市場を拓く可能性があり、ブルーオーシャンの開拓が期待される。同社は複数の製薬会社と共同研究契約を締結し、がんや中枢神経系疾患、循環器系疾患、免疫系疾患、感染症など幅広い対象疾患候補について研究を進めている。特に患者数の多いがん領域や、血液脳関門にブロックされることにより抗体医薬品などが届きにくい中枢神経系疾患への貢献が期待できる。

事業概要

mRNA 標的 low 分子医薬品のメカニズム

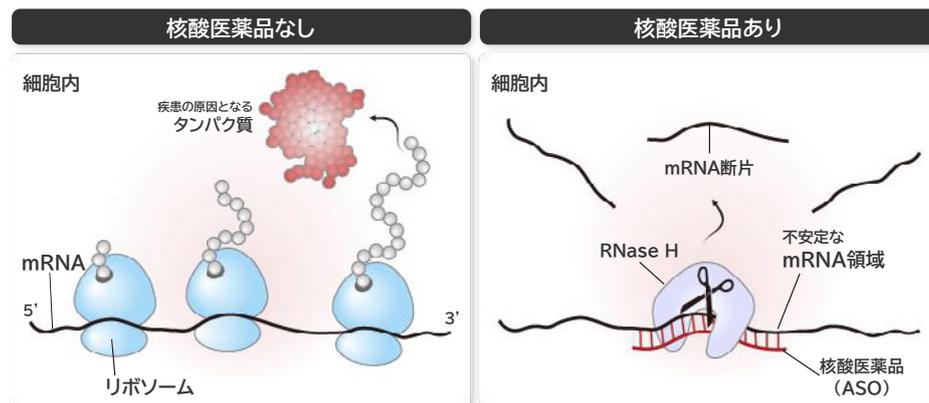


出所：決算説明資料より掲載

(2) 核酸医薬品

創薬プラットフォーム ibVIS は、mRNA 標的 low 分子創薬に限らず、mRNA 標的核酸創薬にも適用可能である。低分子化合物は mRNA 上の存在確率が高く安定した部分構造に結合するが、同社がパイプライン型ビジネスで手掛けようとしている ASO は、存在確率が高く不安定な部分構造に結合する。ASO は中分子医薬品であるため、低分子医薬品に比べて標的の特異性が高く、また、高分子の抗体医薬品が細胞膜を通過できないのに対し、同社のこれまでの実績では、細胞膜を通過し細胞内に入る ASO を取得することができている。核酸医薬品は希少疾患の治療に適しているといえ、製造コストが高いことが課題点として指摘されており、大手製薬メーカーが重視する医療経済の観点では、通常の疾患には製造コスト・単価ともに低廉な低分子医薬品の投与が望まれる。

核酸医薬品 (ASO) のメカニズム



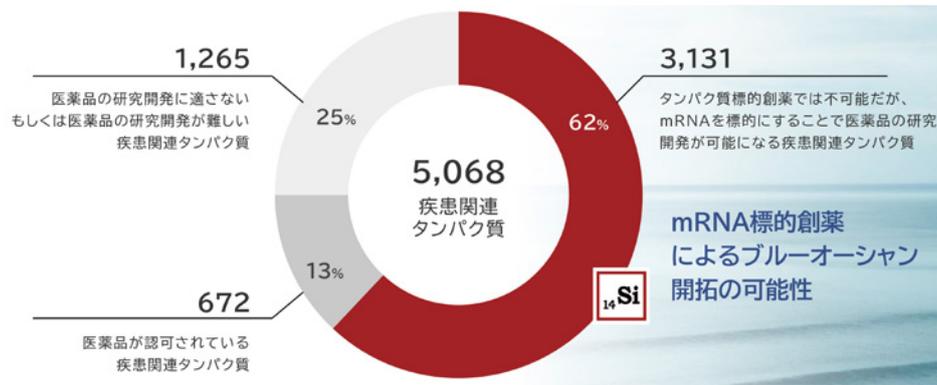
注：RNase H は、mRNA を分解する酵素
出所：決算説明資料より掲載

事業概要

(3) mRNA 標的医薬品の市場性

ここまでご紹介した mRNA 標的創薬技術によって、タンパク質を標的とする従来の創薬技術では“Undruggable (創薬不可能)”とされてきた疾患についても今後は“Druggable (創薬可能)”となることが期待でき、疾患関連タンパク質の半数以上を占めているアンメット・メディカル・ニーズ (有効な治療方法がない疾患に対する医療ニーズ) に応えていける可能性が高まっている。特に mRNA 標的の低分子創薬の手法が実用化されると、経口投与が可能な錠剤や粉薬などの形で、医療経済的に有利な低価格の低分子医薬品において、現在の医薬品市場で最大のカテゴリーであるタンパク質標的の低分子医薬品と併存する形で新たな市場カテゴリーが開拓されていく可能性が高いと考えられる。この場合の mRNA 標的の低分子医薬品の市場は、現在のタンパク質標的の低分子医薬品で 2030 年に約 55 兆円と予想される市場規模 (出典: 内閣官房 健康・医療戦略室委託事業「令和二年度 医薬品・再生医療・細胞治療・遺伝子治療関連の産業化に向けた課題及び課題解決に必要な取組みに関する調査報告書」) に上乗せする形で伸長していき、中長期的にはタンパク質標的の低分子医薬品と同規模程度にまで拡大していくことも期待される。一方、核酸医薬品は、希少疾患向けに開発が進むことにより、比較的高い薬価で新たな市場が形成されていく可能性はある。mRNA 標的の低分子医薬品、mRNA 標的核酸医薬品、いずれの市場も高い成長が見込まれており、先駆的なポジションを確保している同社の将来時点の収益への貢献期待が高まっている。

mRNA 標的創薬のターゲット市場



事業概要

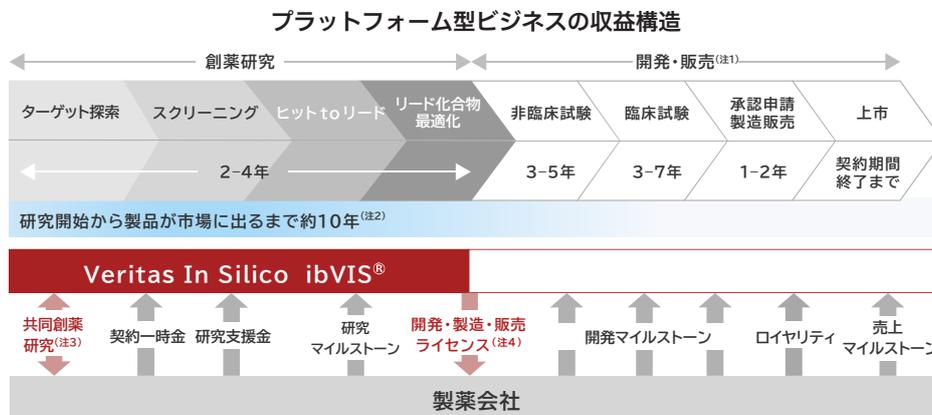
今後の事業規模の拡大により収益の不安定さは解消へ

5. 同社の収益構造

現在、事業収益が発生しているのはプラットフォーム型ビジネスのみである。プラットフォーム型ビジネスの収益は、各社と締結する共同創薬研究契約の内容によって異なるが、主に以下の4種類に分類される。契約締結時に一度に受け取る「契約一時金」、共同創薬研究の実施に対する対価として受け取る「研究支援金」、研究・開発の進捗や将来の上市後の販売実績に応じて事前に取り決めた条件を達成した際に受け取る「マイルストーン収入」、医薬品販売開始後に年間の事業収益に応じて受け取る「ロイヤリティ収入」がある。一方、パイプライン型ビジネスによる事業収益は、自社開発した mRNA 標的医薬品を製薬会社に導出したり、自社パイプラインとして開発・販売したりすることにより、中長期的に発生する見込みである。

同社の収益発生状況を見ると、まだ不安定になりがちと見受けられるが、今後、新たな共同創薬研究契約の締結や現在進行中の創薬プロジェクトの進捗につれてプラットフォーム型ビジネスの収益が増え、自社パイプラインの開発の成否という不確定要素はあるものの、収益は安定化していくと期待される。

なお、今後の契約内容は、契約一時金を減額しつつ研究支援金やマイルストーン収入を増額する方向で調整を進めているため、中期的にも収益の安定化が見込まれる。



注1：2025年8月末現在、製薬会社との創薬プロジェクトで開発・販売ステップにまで進んだ実績はない。
 注2：上市までの期間については、実際の研究開発状況により大きく左右される可能性がある。
 注3：ibVISを使用した同社と製薬会社の協業は、創薬研究期間中に限られる。
 注4：開発・製造・販売ライセンスに関する取り決めについては、共同創薬研究契約に盛り込まれる場合もある。
 出所：決算説明資料より掲載

■ 創薬プラットフォーム ibVIS

独自の創薬プラットフォーム ibVIS と ワンストップソリューションが強み

1. 同社の強み

同社の強みは、mRNA 標的的低分子創薬という新しい創薬手法において、理化学研究所が保有するスーパーコンピュータ「富岳」を用いる計算科学や、データ解析や予測に AI を活用するインシリコ技術をはじめ、創薬研究プロジェクトを高精度、短期間で実施するために、共同創薬研究の各過程で必要となる一連の創薬技術とデジタル技術をワンストップで提供可能とした独自の創薬プラットフォーム ibVIS を構築し、すでに複数の製薬会社との共同創薬研究を通じて研究実績はもとより、50 本を超えるスクリーニングデータやノウハウが着実に積み上がっている点にある。これまでの研究実績やノウハウの積み上げにより、技術的にどんな mRNA にも応用可能である点、積み上がったデータを AI の活用により今後の研究にも利用可能である点も強みに挙げられる。mRNA 標的的低分子創薬の手法は、本格的に研究されるようになってからの日がまだ浅いため、mRNA 標的的低分子創薬の技術を開発したい製薬会社にとって、同社のような高度な技術を有するバイオテック企業と提携しなければ、創薬研究や開発に着手が困難な状況にある。このため、同社は創業からわずか 10 年にもかかわらず、複数の大手製薬会社や化学メーカーとの提携が進んだほか、初期契約段階から医薬品候補化合物の導出後の経済条件まで取り決めた契約ができるなど、同社にとって有利な形でビジネスを進めることができている。

ibVIS は mRNA 標的的低分子医薬品に限らず、核酸医薬品にも対応可能であるため、自社パイプラインを構築する際の技術的な裏付けとなっている。核酸医薬品の課題点として、製造コストの高さや、第 III 相臨床試験まで毒性の有無が判断できないこと、それらに伴う事業性の低さなどが指摘されている。同社ではすでに、臨床応用された技術のみを使って十分な活性を持つ核酸医薬品の創出に成功しており、未知の毒性リスクを第 III 相臨床試験に持ち越さないようにしつつ、製造コストを低減することも可能である。これらの強みを裏付けに、プラットフォーム型ビジネスにおいても、パイプライン型ビジネスにおいても、同社は先駆者として新たなフィールドでノウハウを着実に蓄積し、独自のポジションを確立している。

強みの背景にある独自技術の優位性により事業を拡大

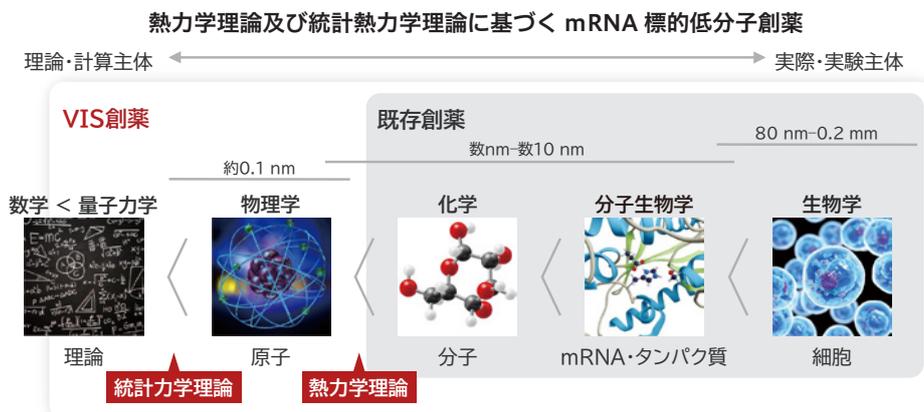
2. 技術的な優位性

これまで、立体構造が緻密に研究されてきたタンパク質では、標的とする構造を特定することで低分子医薬品を創出する手法が採られてきた。一方、mRNA は多様な構造を取り、1つの形に定まらないため構造研究の難易度が高く、mRNA を標的とした低分子創薬を実現するのは不可能と考えられてきた。しかし近年では、標的タンパク質の枯渇が指摘されるなか、新たな創薬標的として mRNA に注目が集まり、タンパク質と同等ないしそれ以上の標的を生み出せる可能性への認識が高まっている。こうした状況のなか、熱力学及び統計熱力学に基づく同社独自の RNA 構造解析が技術的な優位性を発揮し、mRNA 上に存在する無数の部分構造を存在確率と安定性という指標で統一的に解析することに成功しており、これによりあらゆる mRNA について部分構造を標的とする低分子創薬研究が可能となった。

mRNA 標的低分子創薬は、複数の必須技術の集合体が切れ目のない「システム」として有機的に機能する。同社はインシリコによる mRNA 上の部分構造を発見する RNA 構造解析技術、それら部分構造に結合する低分子化合物のスクリーニング手法、RNA-化合物複合体の3次元構造解析など、化合物最適化までの全工程をプラットフォーム化している。核酸医薬品製造方法の開発に取り組んでいる三菱ガス化学は、これら優位性のある技術力を評価して同社への出資を実行した経緯があり、現在、両社で QbD の考え方を採り入れた mRNA 標的核酸医薬品の創出及び製造方法確立を目的とする共同研究を実施中である。

mRNA 標的低分子医薬品のパイプライン創出に関しては、独自の低分子化合物の化学合成技術など、同社と補完的な化学技術プラットフォームを持つ英国 LCC Technologies と提携しており、今後、製薬会社との共同創薬研究に限らず、化学メーカーと共同で mRNA 標的低分子医薬品のパイプラインの保有も可能になると見られる。

これらのような、技術系スタートアップに似つかわしくない強力な事業展開力も同社の強みと言える。



注1: nm = 10⁻⁶ mm

注2: 既存創薬が扱う研究領域は主に生物学から化学。同社はよりミクロな物理学の理論(統計力学及び熱力学)を既存創薬の研究領域に取り込むことでRNAの構造を解析し、mRNAの部分構造を標的とする低分子創薬研究を可能にした。

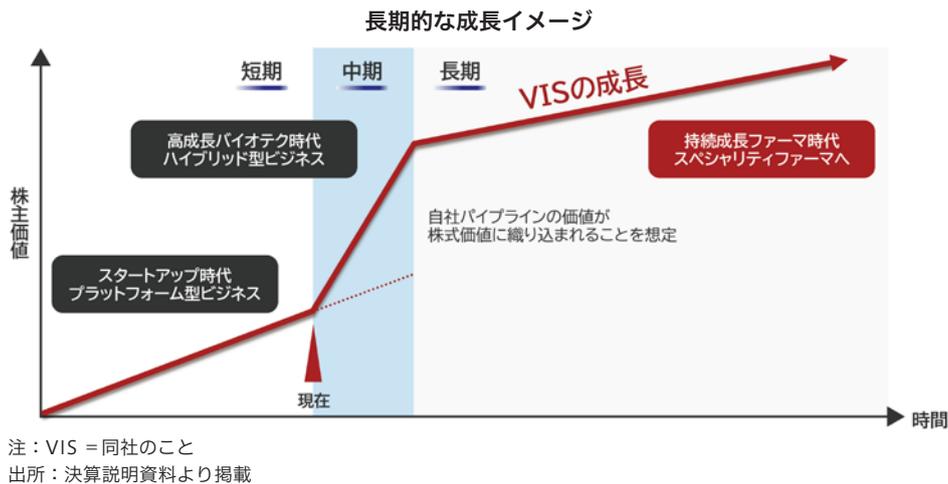
出所: 有価証券報告書より掲載

■ 成長戦略

2030年にスペシャリティファーマとしての地歩確立を目指す

1. 経営理念と長期目標

同社はこれまで、スタートアップ企業として mRNA 標的の低分子創薬ノウハウをプラットフォームにして製薬会社に提供するとともに共同創薬研究を実施することを通じて収益基盤を固めてきた。今後はプラットフォーム型ビジネスを拡大するとともに、自社パイプラインを併せ持つハイブリッド型ビジネスを展開していく。さらに、最終的な目標として、2030年に向け mRNA 関連の創薬を主軸としたスペシャリティファーマとしての地歩を確立し、持続的成長が可能なビジネスへの進化を目指している。これに伴い、中長期的な目標として、製薬会社として必要な組織、機能、人材などを確保するための M&A についても検討していく方針である。



中期経営計画期間中にハイブリッド型ビジネスへの転換を目指す

2. 中期経営計画

同社の中期経営計画では、スペシャリティファーマを目指すために、プラットフォーム型ビジネスとパイプライン型ビジネスの両方を手掛けるハイブリッド型ビジネスを運営していくことを公表している。プラットフォーム型ビジネスでは、新規契約を年間2件ずつ締結することを目標に掲げており、秘密保持契約下で交渉中の企業数も着実に増えている。現在進行中の共同創薬研究も順調に進捗し、マイルストーン収入が発生するなど、実績も積み上がっており、中期的に同社の収益を支える基盤となるものと見込まれる。パイプライン型ビジネスについては、独自技術による ibVIS の利点を生かし、2025年12月期以降に毎年1本ずつパイプラインを創出する計画である。2025年12月期に予定している最初のパイプラインには、将来の期待価値が大きく、研究開発期間が相対的に短くできると見込まれる疾患を対象とした核酸医薬品を選定し、すでに研究活動をスタートしている。今後は mRNA 標的的低分子医薬品を含めて、協力企業と研究活動や費用を分担しつつ、アカデミアとの共同研究なども活用することで、より効率的にパイプラインを創出していくと思われる。さらに、事業収益の確保にとどまらず、事業拡大に向けて研究者の増員や研究所の移転を含む施設の拡大など、体制面も含めた研究開発機能の拡充にも取り組む計画である。

ハイブリッド型ビジネスで収益基盤を強化

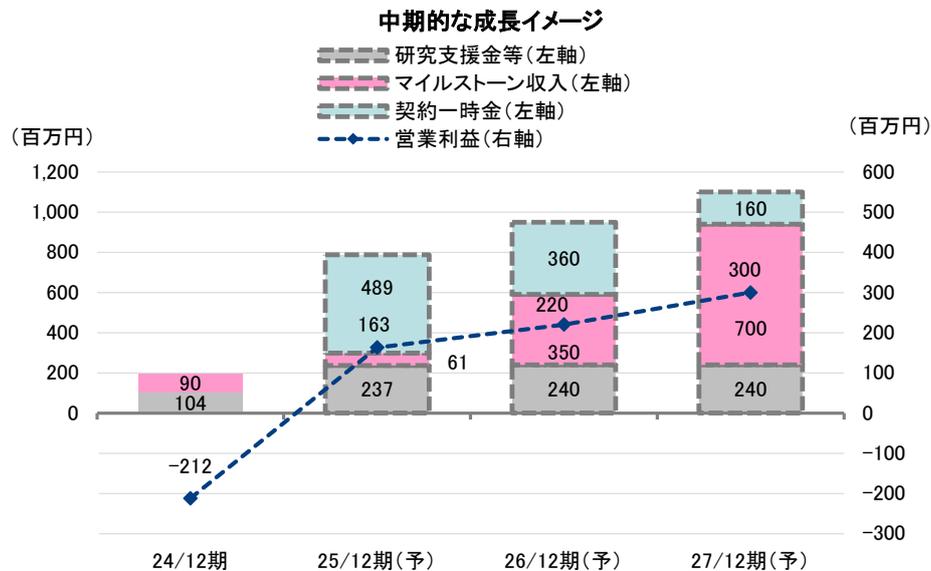
3. 中期成長のイメージ

中期経営計画における各期の具体的な戦略は次のとおり。2025年12月期は、詳細は後述するが、プラットフォーム型ビジネスで2024年12月期から期ずれした案件を含めて新規契約4件の締結、パイプライン型ビジネスでは最初のパイプライン創出（医薬品候補物質の特許出願）を予定している。さらに、新川崎研究所の移転について準備を進める計画である。収入面では研究支援金、マイルストーン収入、契約一時金がそれぞれ大きく伸びる見込みである。事業費用は、研究者の増員や従業員のベースアップ実施などにより増加するが、営業利益段階での黒字化を見込んでいる。

2026年12月期は、プラットフォーム型ビジネスで新規契約2件の締結、パイプライン型ビジネスでは2本目のパイプライン創出と1本目の非臨床試験開始を予定している。また、新川崎研究所の移転が完了する見込みである。事業収益は、契約一時金が縮小し研究支援金は横ばいを想定するが、事業の安定化とともに共同創薬研究の進捗によるマイルストーン収入の拡大を見込んでおり、事業費用は引き続き増加するものの、営業利益は引き続き拡大すると見ている。なお、パイプライン型ビジネスで製薬会社への導出が実現すれば、新たな収益源となる可能性も考えられる。

成長戦略

2027年12月期は、プラットフォーム型ビジネスで新規契約2件の締結を予定し、パイプライン型ビジネスでは3本目のパイプライン創出に加えて非臨床試験も進行する見通しである。事業収益については、共同創薬研究の進展により、契約一時金が縮小して研究支援金が横ばいで推移する一方、マイルストーン収入の拡大が予想され、収益基盤の拡充が進む見込みである。このため、事業費用は引き続き増加するものの、営業利益はさらに積み上がると予想される。したがって弊社では、2027年12月期まで順調に行けば、10億円程度の事業収益と3億円程度の営業利益であれば達成可能と考えている。なお、新規契約に関して、現在は1社1契約で対応しているが、今後、共同創薬研究が順調に進捗していくと、既に契約している企業から複数の契約を締結できる可能性があり、そうなれば新規契約数の増加が加速し、事業収益や営業利益にポジティブな影響を与えると想定される。資金面では、事業収益と将来への投資のバランスを考慮しながら黒字を維持していく考えであり、また2025年中間期末時点で約20億円程度の現金及び預金を保有している状況より、資金調達は当面必要ないものと思われる。とはいえ、自社パイプラインの臨床試験入りやM&Aの実施が視野に入った際には、新たな資金調達を検討する可能性もあると考えられる。



注：26/12期以降はフィスコ予想。
出所：決算説明資料よりフィスコ作成

業績動向

2024年12月期は一部収益の期ずれが要因となり減収減益

1. 2024年12月期の業績動向

2024年12月期の業績は、事業収益が194百万円（前期比46.0%減）、営業損失が212百万円（前期は37百万円の利益）、経常損失が233百万円（同35百万円の利益）、当期純損失が236百万円（同33百万円の利益）となった。mRNA標的低分子創薬のプラットフォーム型ビジネスとパイプライン型ビジネスで着実に創薬研究を進めるなど、事業はおおむね想定どおり順調に推移したが、新規契約を見込んでいた一部案件が2025年12月期に期ずれしたため、2023年12月期との比較で減収減益となった。また、このため期初予想と比べて、事業収益で481百万円、営業利益で356百万円、経常利益で361百万円、当期純利益で344百万円の未達となった。

2024年12月期業績

（単位：百万円）

	23/12期		24/12期		前期比
	実績	売上比	実績	売上比	
事業収益	360	100.0%	194	100.0%	-46.0%
契約一時金	150	41.6%	-	-	-
マイルストーン収入	99	27.5%	90	46.2%	-9.3%
研究支援金等	110	30.8%	104	53.8%	-5.8%
事業費用	322	89.6%	407	209.4%	26.3%
研究開発費	136	37.9%	172	88.6%	26.3%
販管費	186	51.7%	235	120.7%	26.0%
営業利益	37	10.4%	-212	-	-
経常利益	35	10.0%	-233	-	-
当期純利益	33	9.2%	-236	-	-

出所：決算短信、有価証券報告書よりフィスコ作成

プラットフォーム型ビジネスにおいて、創薬プラットフォーム ibVIS を活用した共同創薬研究は、武田薬品工業と塩野義製薬でマイルストーンを達成したほか、ラクオリア創薬と東レも順調に進展した。なかでも最も進んでいるプロジェクトは、ヒット化合物検証の段階にまで進んだ。また、新規契約の締結へ向けて、パートナー候補となる国内外の製薬会社と接触した、国内外の各種展示会やシンポジウムに参加し、mRNA標的創薬の技術紹介や同社のプラットフォームについての紹介した。パイプライン型ビジネスでは自社パイプライン創出に向けた取り組みを開始し、mRNA標的核酸創薬に向けてさらに効率よく活性の高いASOを取得するための独自研究を進めるなど、ハイブリッド型ビジネスへの転換に向けた動きとなった。一方、三菱ガス化学との間で、ASOの研究・開発・製造を目的とした協業の可能性について引き続き検討を進めた。なお、mRNA標的低分子創薬に関するパートナーシップに合意していた英国 Liverpool ChiroChem（現 LCC Technologies）と2024年12月に共同開発及び商業化に関する契約を締結した。

業績動向

これらの結果、研究支援金とマイルストーン収入は前期並みを確保したものの、契約一時金が発生しなかったため、事業収益は前期比で減収となった。一方、ハイブリッド型ビジネスへの移行に向けて、研究開発費、販管費などの先行投資が発生し、事業費用が増加したため営業利益段階で損失計上となった。また、2024年2月の東京証券取引所グロース市場上場に伴う費用や、公募増資の実施に伴う新株発行費用などを営業外費用に計上している。なお、期初予想に対して業績が未達になったのは、2024年12月期に予定していた新規契約2社の締結が2025年12月期にずれ込んだことが主因である。このうち、2025年12月期に予定していた2社のうち1社（LCC Technologies）との契約が2024年12月期に前倒しして締結されたが、契約一時金を授受しない代わりに研究成果で得られる医薬品候補化合物の所有権を得る契約内容としていたため、結果的に2024年12月期に契約一時金は計上されなかった。同社は収益を安定化するため、契約時に一度に発生する契約一時金に頼らず、研究支援金やマイルストーン収入を手厚くする契約形態へと見直しを進めている。しかし、プラットフォーム型ビジネスがまだ成長途上で、かつパイプライン型ビジネスの収益化はまだ当面先のこととなるため、足元の収益は、踊り場にある状況だ。しかしながら、今後は中期経営計画を実行するなかで、収益構造は徐々に改善されていくと予想される。

2025年12月期は大幅増益・黒字転換へ

2. 2025年12月期の業績見通し

2025年12月期の業績見通しについて、同社は事業収益788百万円(前期比305.1%増)、営業利益163百万円(前期は212百万円の損失)、経常利益170百万円(同233百万円の損失)、当期純利益168百万円(同236百万円の損失)と大幅な増収増益を見込んでいる。

2025年12月期業績見通し

(単位：百万円)

	24/12期		25/12期		
	実績	売上比	予想	売上比	前期比
事業収益	194	100.0%	788	100.0%	305.1%
契約一時金	-	-	489	62.1%	-
マイルストーン収入	90	46.2%	61	7.7%	-32.2%
研究支援金等	104	54.8%	237	30.1%	126.5%
事業費用	407	209.4%	625	79.3%	53.4%
研究開発費	172	88.6%	331	42.0%	91.9%
販管費	235	120.7%	293	37.2%	24.7%
営業利益	-212	-	163	20.7%	-
経常利益	-233	-	170	21.6%	-
当期純利益	-236	-	168	21.3%	-

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

業績動向

事業収益については、定期的に製薬会社より受け取る研究支援金、研究成果の達成に応じて発生するマイルストーン収入に加え、例年の目標2社（うちLCC Technologies 1社は2024年12月期に前倒し締結済）と前期から後ずれした2社、合わせて新規契約4社（2025年8月で残り2社）との共同創薬研究契約の締結に伴う契約一時金の発生を見込んでおり、これらにより前期比で大幅な増収となる見込みである。一方、事業の拡大に伴う増員やベースアップ実施による人件費の増加、株主総会運営費用などの支払報酬の増加、さらに新川崎研究所移転準備のための支出などにより事業費用は2ケタ増となるが、増収効果により吸収し、営業利益は大幅増益かつ黒字転換を見込む。また、自社パイプラインの1本目となる核酸医薬品の創出（医薬品候補化合物の特許申請）も想定している。これまでに2本のASOについて特許を出願するなど核酸医薬品の研究実績が積み上がっており、新たな核酸医薬品のパイプライン創出は1年程度で可能な状況にあるため、達成可能性が高いものと思われる。

2025年12月期中間期までの業績は想定どおりに進捗

3. 2025年12月期中間期の業績動向

2025年12月期中間期の業績は、事業収益43百万円（前年同期比62.6%減）、営業損失186百万円（前年同期は66百万円の損失）、経常損失182百万円（同88百万円の損失）、中間純損失184百万円（同90百万円の損失）となった。プラットフォーム型ビジネスでは、新規契約締結の交渉や製薬会社とのmRNA標的低分子創薬研究が計画どおりに進展した。また、自社パイプライン（核酸医薬品）の対象となる疾患と遺伝子候補の選定に入るなどパイプライン型ビジネスも本格化し、ハイブリッド型ビジネスへの転換が本格化した。事業収益も、着実に研究支援金やマイルストーン収入を収受するなど想定どおりに進捗しており、2025年12月期の業績予想は期初計画を据え置いている。

2025年12月期中間業績

（単位：百万円）

	24/12 期上期		25/12 期上期		前年同期比
	実績	売上比	実績	売上比	
事業収益	115	100.0%	43	100.0%	-62.6%
事業費用	182	157.5%	229	529.0%	25.7%
うち研究開発費	70	60.6%	94	218.3%	34.0%
うち販管費	112	97.0%	135	120.5%	20.5%
営業利益	-66	-	-186	-	-
経常利益	-88	-	-182	-	-
中間純利益	-90	-	-184	-	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

プラットフォーム事業では、ibVIS を活用して東レ、塩野義製薬、ラクオリア創薬、武田薬品工業のパートナー企業と共同創薬研究が各々進捗した。塩野義製薬との共同創薬研究では、難易度の高い水準でリード化合物獲得につながる化合物の取得に成功し、マイルストーンを達成した。また、ラクオリア創薬とのがん治療薬創出を目標とした共同研究では、共同研究で取り扱う標的遺伝子の研究範囲を拡大するとともに、複数遺伝子に対して複数のスクリーニングを実施し、それぞれ創薬研究の起点となり得る低分子化合物を複数取得するなどの成果があった。また、新たな提携先の獲得に向け、mRNA 標的低分子創薬に関心を持つ国内外の製薬会社などを対象に、同社のプラットフォーム技術を訴求するとともに、国内外の複数の企業との間で契約締結に向けた交渉を継続した。これらの結果、2025年1月及び6月に欧州の企業と新たに CDA を締結した。また同年6月に三菱ガス化学と新たに共同研究契約を締結して、CDA 下で本契約交渉中の企業数は前期末比1社、前年同期末比で3社増えて7社となった。さらに、同社が保有する特許のうち ibVIS の基盤部分をカバーする特許権が、2025年1月に欧州域内にて、さらに同年7月に米国で付与された。

パイプライン事業では、ハイブリッド型ビジネスの確立に向けて、自社独自で mRNA を標的とする新たな医薬品のパイプライン創出の取り組みを進めた。核酸医薬品の開発においては、効率よく活性の高い ASO を取得するための独自研究に取り組んでいる。また、同社として最初のパイプラインとして心臓血管手術後に惹起される虚血性の急性腎不全を創薬研究の対象疾患と定め、核酸医薬品による疾患治療のプロジェクトを開始した。

このほか自社パイプラインの事業価値を向上させる可能性がある新たな特許2本も出願し、知的財産権の拡充も進んだ。

これらの結果、事業収益において新たな契約の締結に伴う契約一時金の計上はなかったが、パートナー4社との共同創薬研究契約に基づき定期的に受け取る研究支援金、研究活動の進捗・達成に伴うマイルストーン収入を計上した。前年同期比で減収になったのは、マイルストーン収入が、前年同期実績との比較で50百万円の減収となったことが主因である。一方、販管費は、研究開発費が研究体制増強に伴う研究員の増員及び研究員給与のベースアップ実施に伴う研究開発費の増加に加え、株主総会開催費用の発生による支払手数料などの事業費用が増加した結果、利益面でも当初の想定どおり営業損失となった。

第3四半期以降も引き続きパートナー企業との共同創薬研究を推進する方針である。新たな契約については2025年度3社目、4社目の締結に向けた交渉が進められており、予定どおりに成約すれば契約一時金が発生する。また知財権の拡充については3件目の特許出願と併せて、既に申請済の特許についても審査が進捗し、公開されることが期待される。

以上を総合して、中間期までの実績はほぼ計画どおりの着地となったが、第3四半期以降についてもおおむね計画どおりに進行すると見込まれ、通期の業績予想は期初に公表したものを据え置いている。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp